

環境市民活動への参加が広がらないのはなぜか —市民活動への参加に関する意識調査より—

浅野 敏久¹⁾・前田 恭伸²⁾・森 保文³⁾・犬塚 裕雅⁴⁾

¹⁾ 広島大学大学院人間社会科学研究科, 広島大学総合科学部

²⁾ 静岡大学工学領域

³⁾ 国立環境研究所社会システム領域

⁴⁾ 一般社団法人CAT

Why is Participation in Environmental Movements not Widespread? : From a Questionnaire Survey on Participation in Environmental Movements

ASANO Toshihisa¹⁾, MAEDA Yasunobu²⁾, MORI Yasuhumi³⁾, INUDUKA Hiromasa⁴⁾

1) Graduate School of Humanities and Social Sciences, Hiroshima University
School of Integrated Arts and Sciences, Hiroshima University

2) Faculty of Engineering, Shizuoka University

3) Social Systems Division, National Institute for Environmental Studies

4) General Incorporated Association CAT

Abstract

The purpose of this study is to clarify what kind of people participate in environmental activities and environmental citizen groups, based on the awareness of the problem of why environmental movements are not widespread in Japan. To this end, we conducted an online questionnaire survey and performed a multiple regression analysis with items related to participation as independent variables.

For recycling activities, respondents who have seen their family or local adults help others as children, who have many children, who want to participate in citizen groups of their own volition, who are female, and who have many acquaintances participating in environmental groups, tend to participate in recycling activities. For environmental education activities, respondents who have many acquaintances participating in environmental groups, who are highly interested in urban and living environmental issues, who have had good experiences with

volunteer activities, who believe they have the ability to participate in activities, who spend a lot of time reading newspapers, and who spend a lot of time talking with friends, tend to participate more. For signing petitions, who have many acquaintances participating in environmental groups, who have had good experiences with volunteer activities, who are older, and who are highly interested in nature conservation issues, tend to sign petitions. The above applies to participants in environmental activities as guests. If participants as members, different variables are extracted.

The route to participating in environmental citizen activities varies depending on the type of activity, and also between participating as a guest and participating as a member. In other words, the mechanism of participation varies depending on the type of activity and one's position.

Among these, common elements were also found. For example, Respondents who have many acquaintances participating in environmental groups or who have had positive experiences participating in volunteer activities, tend to participate in environmental activities. In addition, respondents who are highly conscious of environmental issues tend to participate in nature conservation activities or signature campaigns for environmental issues.

This paper also examined people who answered that they had no intention of participating in environmental movements. Those who had no intention of participating had the impression that "civil society groups are always criticizing," and no other characteristics were found. Those who do not participate have no interest in environmental citizen groups in the first place, and have a bad impression of them even though they do not know much about them. The challenge is how to improve the image of environmental citizen activities, and what information should be disseminated and communicated to achieve this.

1. はじめに

環境問題の改善・解決を求めて展開される社会運動である環境運動は時代や地域によって、その姿を変える。わが国の環境運動は、1960年代ごろには公害問題を問うものが多く、政府や企業等との対抗的な関係をもつ傾向が強かった。その後、1980、90年代には、当時の社会経済状況を反映して、山間地域でのスキー場開発や、都市近郊の里山地域でのゴルフ場開発に反対する自然保護運動や公共事業への反対運動などが顕著になる。今世紀になってからは、それまでの行政等への対抗的運動に加えて、市民参加やパートナーシップが意識されるようになり、行政等と協調的な活動が活発になった。本稿では、環境運動を広くとらえ、対抗的な市民運動も、行政と協調的で省エネやリ

サイクルなどを推進する市民の活動も含めて、環境運動とする。ただし、「運動」の語を用いると、政治運動の印象が強くなってしまふおそれがあるので、本稿では、これらのことを「環境市民活動」とよぶことにする。

環境市民活動は、情報化の急速な進展に応じて、情報の受発信や組織間の連携、活動への動員の仕方など、運動のスタイルを変化させてきた。ただし、20世紀の環境運動を担った地域の市民団体の中には、運動スタイルの転換が図れず、メンバーの減少や高齢化に直面している例が少なくない。SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）などICT（情報通信技術）をうまく生かした新しい市民活動との間に断絶があるようにみえることも多い。研究代表者は、毎年、講義時に学生に環境市民活動に関するイメージを尋ねているが、学

生が市民活動から距離をとる姿勢が確認され、過激な環境活動家への嫌悪感も表明される¹⁾。今の学生らは、小学生の総合学習の時間などで、市民活動をしている人たちの出前授業等を受けた機会が、それ以前の世代よりも多かったはずなのに、である。なぜ、協調的な活動が増えている環境市民活動に参加する人、さらにいえばその担い手になろうとする人は増えないのだろうか。本研究の問題意識はここにある。

社会運動研究において、ICTの発展が運動への動員を変えたといわれ、SNSの活用は、「動員の革命」とも呼ばれ（津田 2012）、短時間に広い地域から大量の人員を集めることを可能にしたとされる。実際に、チュニジアでのジャスミン革命やそれに続くアラブの春、香港での雨傘革命、台湾でのひまわり学生運動、日本での福島原発事故後の反原発運動など、その効果が認められる現象はしばしば観察される。しかし、これらの運動は、組織的でないがゆえに、活動が大きな規模のまま長期に継続されることがなく、一瞬の盛り上がりで収束してしまうことも多い。また、ICTは必ずしも「動員の革命」をもたらすわけではなく、筆者らが明らかにしてきた通り（浅野ほか、2024など）、日本の環境市民団体の多くで、担い手が増えず、高齢化している問題に直面している。

このことは反対運動のような市民運動に限らず、はるかに政治色の薄い、環境に関わるボランティア活動や、その活動を組織・運営する活動においても認められる。この点に関して、人はどういう動機やメカニズムで、ボランティア活動に参加するのかという観点からの研究が行われている。

例えば、Smith (1994)は、ボランティア活動への参加を促す要因として、社会的地位や友人からの要請など6つの変数を示した。これらの変数は、人々が、複数の価値基準があるものの、それぞれの価値基準に基づいて、その人にとって利益があると判断される行動を合理的に選択していると解釈できるものであった。人々が何をコストととらえ便益ととらえるかは一様ではないので、ど

のような価値が想定できるのかの研究も重ねられた。ボランティア活動に関わる費用と便益には、社会的価値と金銭的価値の両方を含むさまざまな価値が想定される。Clark and Wilson (1961) および Chinman and Wandersman (1999) は費用と便益を3つのカテゴリーに分け、Tschirhart ほか (2001) は、利他的、道具的、社会的、自尊心、回避の5つのカテゴリーを示した。これらに示される合意的選択理論に対して、筆者らは、全国的なウェブアンケート調査を行い、ボランティア参加を合意的選択理論で説明できるのかを検証し、合理的選択理論に基づく理論的予測が実証結果と必ずしも一致しないことを明らかにした (Mori et al., 2008)。そして、アンケート結果をよりよく説明できる考え方として、人々が主体的・能動的に判断してボランティアに参加するととらえるより、友人・知人や職場・学校などから誘われるといった、参加の機会がいかに関与されたかが参加の有無を左右するととらえるボランティア機会理論を提示した (Mori et al., 2008)。

また、予定行動理論に基づいてボランティア活動への参加を論じた研究もある。予定行動理論 (Ajzen, 1991) は、合理的選択理論を精緻化したモデルによる費用対効果のアプローチに基づいて、趣味やスポーツなどの様々な活動参加を説明する考え方で、Mori et al. (2024)では、この理論をボランティア活動への参加に適用した。2019年と2020年に実施した2つの全国調査から得られたデータを用いて予定行動モデルを検証したところ、ボランティア活動に参加したいかという意図を説明できたものの、実際の参加を予測するものにはならなかった。(参加したいか否かではなく) 実際に参加したか否かは、合理的選択でも費用対効果による判断でも行動は説明しきれないといえる。

筆者らは、Mori et al. (2023)で、友人・知人などから頼まれることがボランティア活動に関係する最も強力な要因であるということを示し、先に示したボランティア機会理論と合わせて、人々の必ずしも主体的とはいえないボランティア参加の

メカニズムを提示してきた。しかし、この立場によるモデルにおいても、ボランティア活動への参加を十分には説明できなかった。そこで、今回は視点を変えて、あらためてボランティア、特に環境に関する市民活動に参加することについて調べてみることにした。

本研究では、環境市民活動への参加が広がらないのはなぜかという問題意識に基づいて、環境活動に参加するのはどのような人か（参加しないのはどのような人か）、加えて、環境市民団体の企画・運営に参加するのはどのような人か（参加しないのはどのような人か）を明らかにすることを目的とする。社会運動において「動員の革命」と称される現象が認められる一方で、わが国における環境市民活動の裾野はなぜ広がらないのか、浅野ほか（2024）では環境市民団体への事例調査により情報化への対応という観点から論じたが、本研究ではアンケート調査による市民意識の面から分析・考察しようとするものである。

なお、このような狙いをもった研究は、以上に示したように古くから存在し、桜井（2007）などの教科書としてもまとめられている。筆者らも環境ボランティアと限定しつつも、それを細分化することなく調査を重ねてきた。それらと本研究の違いは、環境市民活動の対象、例えば、清掃・美化活動や、リサイクル活動、環境教育活動、抗議活動などによって、その参加の動機やメカニズムが違うのではないかと、あるいは、「参加する」動機やメカニズムと「参加しない」動機やメカニズムは違うのではないかと、条件を分けてとらえようとしているところにある。それは、筆者らのこれまでの調査（Mori et al., 2023, 2024など）において、汎用的なボランティア参加のモデルを提示するのが難しい（説明力の高いモデルを示しきれない）ことが示されてきたことがあり、あえて「ボランティア活動への参加」と一括りにしないとらえ方を試みることにしたのである。

2. 研究方法

本研究では、インターネットを介したアンケート調査により、データを収集し、それを分析することで議論を組み立てる。調査は、質問項目や選択肢の設定は筆者らが行い、インターネット上で調査できるように整え、モニターへの依頼やデータの集計を、社会調査を専門とする株式会社インテージに委託した²⁾。

調査名は「環境問題に関する市民活動についてのアンケート」で、調査期間は2022年2月8日から2月10日までであった。7,999人のモニターに依頼をかけ、有効な回答1,004票を回収した。

質問項目は、表1に一覧した通りである。ただし、実際の質問文（表1の質問番号で枝番をつけていないもの）は、疑問文で尋ねており、簡単な注意を付していることがあるが、枝番をつけた項目はほぼそのままの表現としてある。回答は選択肢を選ぶものと数字を記入するものがあり、Q1, Q10, QW4³⁾ 以外は、「とても当てはまる」「当てはまる」「まあ当てはまる」「どちらともいえない」「あまり当てはまらない」「当てはまらない」「全く当てはまらない」のように選択肢に順位をつけられるようにした。Q1, Q10, QW4は、二択なので0と1のような順番をつけた。右列の「選択肢の並べ方」に、何択問題であるかとともに、どのような順番で並べてあるかを記してある（これは後で行う重回帰分析の際の係数の正負を判断する際に重要となる）。また、Q4の「未体験」（選択肢では「経験したことがない」）、Q6, Q8, Q13の「無回答」（選択肢では「答えたくない」）は単純に順番として扱えないので、分析する際に除外したり、別の数字を振ったりして対応した。

重回帰分析では、Q6, Q8, Q10を被説明変数とし、それ以外を説明変数の候補とした。Q6とQ8では「答えたくない」を選んだ回答者を分析対象から外したので、サンプル数がそれぞれ931人、936人となっている。また、説明変数に関しては、多重共線性を避けるために相関の強い変数を対象から除外したので全てを使ったわけではな

い。使用した変数は表1に示した。分析には、エ
 スミ「Excel多変量解析Ver.8」を用い、説明変数
 の抽出は変数増減法によった。

なお、重回帰分析を行う前に、主な単純集計結
 果を考察したので、次章ではその結果を、その次
 の章で重回帰分析の結果を記述する。

表1 アンケート調査の質問項目

質問番号	質 問	選択肢の並べ方	分析	
Q1	あなたの性別	1男・2女	X	X
Q2	あなたの年齢	実数	X	X
Q3	ボランティア活動全般に関する考えについての同意			
Q3_1	ボランティア活動することは、自分の役に立つ	不同意→同意:7択	X	X
Q3_2	ボランティア活動することは、おもしろい	不同意→同意:7択		
Q3_3	ボランティア活動をするために必要な知識や技術、体力を持っている	不同意→同意:7択	X	X
Q3_4	ボランティア活動をするために必要な経済的な余裕が自分にはある	不同意→同意:7択		
Q3_5	ボランティア活動をするために必要な時間的な余裕が自分にはある	不同意→同意:7択	X	X
Q4	過去のボランティア活動における良い経験・嫌な経験			
Q4_1	良い経験をしたことがある	無→有:7択+未経験	X	X
Q4_2	嫌な経験をしたことがある	無→有:7択+未経験		
Q5	環境問題への関心の程度			
Q5_1	地球温暖化への関心	無→有:7択	X	X
Q5_2	生物多様性問題・自然保護問題への関心	無→有:7択	X	X
Q5_3	ゴミ問題への関心	無→有:7択		
Q5_4	公害問題への関心	無→有:7択		
Q5_5	都市環境や生活環境に関する問題への関心	無→有:7択	X	X
Q6	環境に関わる活動へのゲストとしての参加経験			
Q6_1	清掃・美化活動	有→無:4択+無回答		
Q6_2	リサイクル活動	有→無:4択+無回答	Y	
Q6_3	環境教育・自然体験活動	有→無:4択+無回答	Y	
Q6_4	自然再生・自然保護活動(調査研究を含む)	有→無:4択+無回答		
Q6_5	署名に協力するなど環境問題に関わる意見表明	有→無:4択+無回答	Y	
Q7	今後、環境に関わる活動にゲストとして参加したいか			
Q7_1	清掃・美化活動	有→無:7択		
Q7_2	リサイクル活動	有→無:7択		
Q7_3	環境教育・自然体験活動	有→無:7択		
Q7_4	自然再生・自然保護活動(調査研究を含む)	有→無:7択		
Q7_5	署名に協力するなど環境問題に関わる意見表明	有→無:7択		
Q8	環境に関わる活動への市民団体のメンバーとしての参加経験			
Q8_1	清掃・美化活動	有→無:4択+無回答		
Q8_2	リサイクル活動	有→無:4択+無回答	Y	
Q8_3	環境教育・自然体験活動	有→無:4択+無回答	Y	
Q8_4	自然再生・自然保護活動(調査研究を含む)	有→無:4択+無回答		
Q8_5	署名集めや要望書を提出など環境問題に関わる抗議行動	有→無:4択+無回答	Y	
Q8_6	環境に関する政策提言	有→無:4択+無回答		
Q9	今後、環境に関わる市民団体のメンバーになりたいか			
Q9_1	清掃・美化活動	有→無:7択		
Q9_2	リサイクル活動	有→無:7択		
Q9_3	環境教育・自然体験活動	有→無:7択		
Q9_4	自然再生・自然保護活動(調査研究を含む)	有→無:7択		
Q9_5	署名集めや要望書を提出など環境問題に関わる抗議行動	有→無:7択		
Q9_6	環境に関する政策提言	有→無:7択		
Q10	環境に関わる市民団体の活動に参加する条件			
Q10_1	活動に一参加者として参加する場合	8選択肢の複数選択		
Q10_1[1]	条件に関わらず参加したくない	○か×:実質2択	X	Y
Q10_1[2]	人間関係などを考えて仕方なく参加するかもしれない	○か×:実質2択	X	
Q10_1[3]	有償であるなら参加してもよい	○か×:実質2択	X	
Q10_1[4]	友人・知人が一緒なら参加してもよい	○か×:実質2択	X	Y
Q10_1[5]	志を同じくする人がいるなら参加したい	○か×:実質2択	X	
Q10_1[6]	他人と関係なく自分の判断で参加したい	○か×:実質2択	X	Y

Q10.2	活動を運営・支援する側(メンバー)として参加する場合	8選択肢の複数選択		
Q10.2[1]	条件に関わらず参加したくない	○か×:実質2択	X	Y
Q10.2[2]	人間関係などを考えて仕方なく参加するかもしれない	○か×:実質2択	X	
Q10.2[3]	有償であるなら参加してもよい	○か×:実質2択	X	
Q10.2[4]	友人・知人が一緒なら参加してもよい	○か×:実質2択	X	Y
Q10.2[5]	志を同じくする人がいるなら参加したい	○か×:実質2択	X	
Q10.2[6]	他人と関係なく自分の判断で参加したい	○か×:実質2択	X	Y
Q11	環境問題に関わる市民団体についてのイメージ			
Q11.1	市民団体の活動は社会の役に立っている	不同意→同意:7択		
Q11.2	日本の環境問題は、市民団体の活動があったことで解決されてきた	不同意→同意:7択	X	X
Q11.3	市民団体の活動は考え方が政治的に偏っている	不同意→同意:7択		
Q11.4	市民団体は批判ばかりしている	不同意→同意:7択	X	X
Q11.5	市民活動は行政の至らない部分を補っている	不同意→同意:7択	X	X
Q12	友人・知人等で環境に関わる市民団体の活動に参加している人数	多→少:6択	X	X
Q13	この5年間でどの程度選挙に行った回数	多→少:5択+無回答		
Q14	次のメディアを1日平均してどのくらい利用しているか			
Q14.1	テレビ・ラジオ	30分単位の実数	X	X
Q14.2	新聞・雑誌	30分単位の実数	X	X
Q14.3	インターネットのウェブサイト	30分単位の実数	X	X
Q14.4	FacebookやTwitter, Instagramなど	30分単位の実数	X	X
Q14.5	友人・知人との対面や電話などによる会話	30分単位の実数	X	X
Q15	次の項目についてのあなたの該当度			
Q15.1	小さな頃、家族や地域の大人が人を助けるのを見て育った	無→該当:7択	X	X
Q15.2	物事を決める時に、みんなの反対意見をよく聞くようにしている	無→該当:7択		
Q15.3	友達を理解しようとするときに、相手からどう見えるのかを想像する	無→該当:7択	X	X
Q15.4	相手に腹を立てているとき、相手の立場に立とうとすることが多い	無→該当:7択	X	X
Q15.5	他の人を助けることは大事なことだと思う	無→該当:7択		
QW4	結婚しているか否か	1有・2無	X	X
QW6	同居している子供の人数	少→多:5択	X	X

注1:各問の質問文は表に収めるために簡略にしたものがある。Q6,8,13の無回答は「答えたくない」の選択肢(程度順にならないので別扱いにする)。Q10の選択肢は8あるが、その他など2つを省略した。QWはインテージ社のデフォルトの質問項目で職業や居住県情報もあるが本調査では未使用。

注2:分析欄の記号について、4章において、Yは被説明変数として使用、Xは説明変数として使用したものを示す。

3. 集計結果

1) 基本的属性

回答者は、1,004名で、男性49.3%、女性50.7%となった。年齢は、20-29歳が12.4%、30-39歳が14.8%、40-49歳が19.6%、50-59歳が18.5%、60-69歳が17.4%、70歳以上が17.2%、平均年齢は50.9歳であった。結婚している人が62.1%、していない人が37.9%であった。同居している子どもの数は、0人が69.8%、1人が15.5%、2人が10.1%、3人が3.9%、4人以上が0.7%であった。モニターの登録都道府県についてのデータや職業についての情報も得られたが本稿では使わなかった。都道府県については、特定の都道府県に偏ることはなかったが、人口の多いところでは回答数が多かった。

2) 自分にとってボランティア活動(一般)

「次にあげる「ボランティア活動」に関する考え方について、あなたにはどの程度当てはまりますか」の問いに、「まったく当てはまらない」から「とても当てはまる」までの7段階での回答を求めた(図1)。この設問と選択肢は予定行動理論(Ajzen, 1991)に基づく人々の参加を説明する際に用いられる視点であり、本研究においても設問に組み入れた。「ボランティア活動することは自分の役に立つ」と「ボランティア活動することはおもしろい」については、他の3つと比べると当てはまる割合が高く、知識や技術、体力があるとか、経済的・時間的余裕があるとの考え方は否定的な回答が多くなった。ボランティア活動そのものは良く評価するものの、自分にはできないと考える人が相対的に多いといえる。なお、この設

問と次の設問では、ボランティア活動を環境関連
に絞らず、一般的なボランティア活動として尋ね
ている。

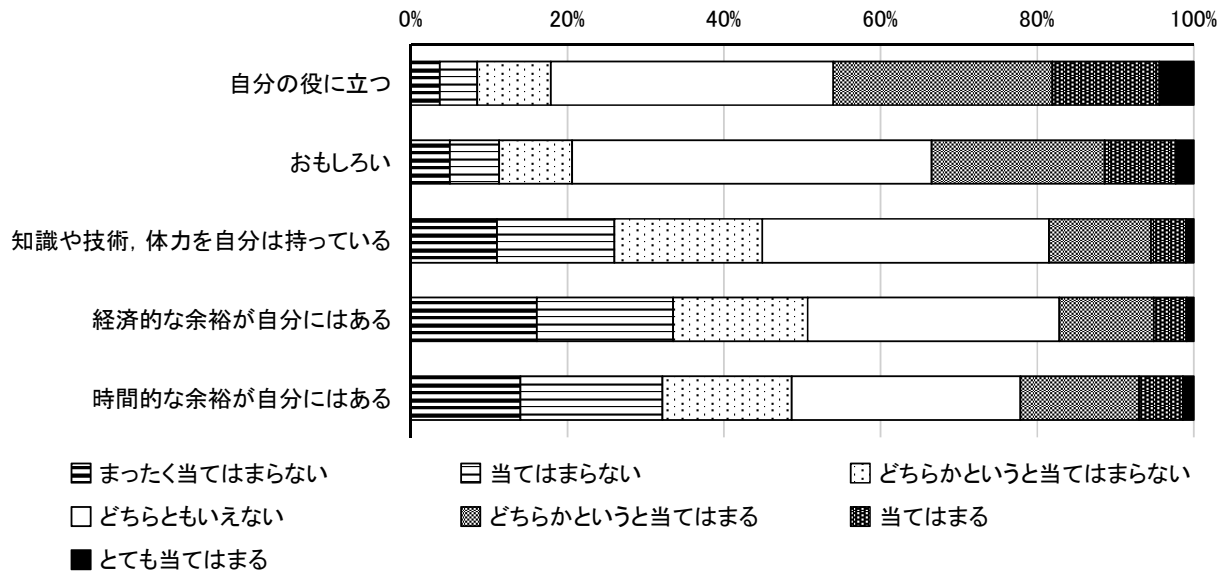


図1 ボランティア活動（全般）に関する考え方への同意の程度（N=1,004）

3) 過去のボランティア活動（一般）での良い経験・嫌な経験

ボランティア活動に対するイメージは、過去の体験による面が大きいと考え、これまでのボランティア活動で良い経験をしたことがあるか、あるいは嫌な経験をしたことがあるかを尋ねた。回答

者の25.0%は、過去にボランティア活動をしたことが全くないと答えたが、他の回答者は図2のように回答した。活動をしたことのある回答者は、良い経験も嫌な経験もしているが、良い経験をしているものが約4割、嫌な経験をしているのは約2割となり、良い経験をしていることの方が多い。

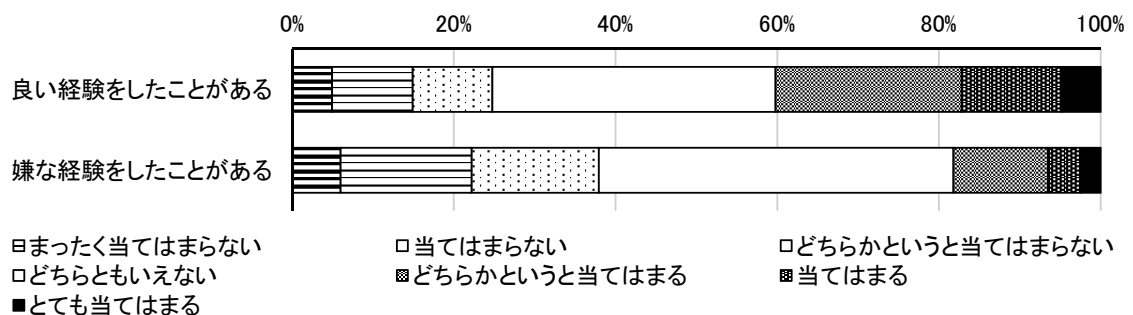


図2 過去のボランティア活動（全般）での良い経験・嫌な経験（N=753）

注：「参加したことがない」251回答を除いた753回答を対象。

4) 環境問題への関心

環境問題への関心の多寡が、環境市民活動への参加に影響することが想定されるので、この質問を設けた（図3）。地球温暖化や自然保護など5つ

の分野に分けて質問した。総じて、環境問題への関心は高いが、相対的にみるとゴミ問題、公害問題への関心は高く、生物多様性・自然保護問題、都市環境や生活環境問題への関心が低くなった。

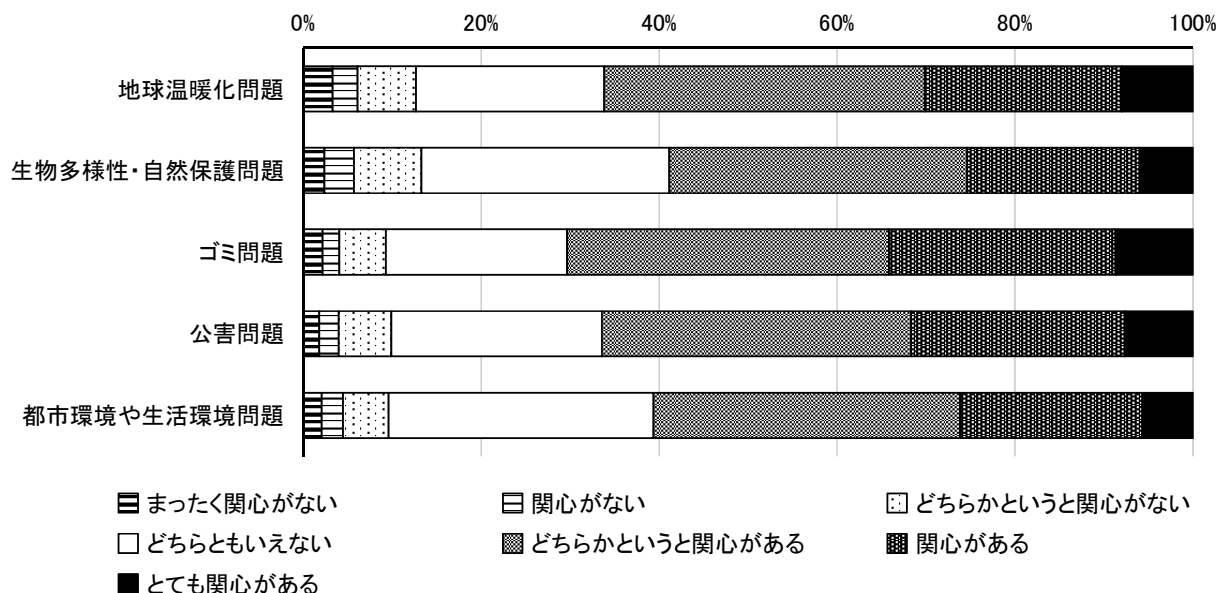


図3 環境問題への関心の程度 (N=1,004)

5) 環境に関わる市民活動へのゲストとしての参加実績

「次にあげる環境に関わる活動に、あなたは参加したことはありますか」と問うこの設問では、提示した5つの活動分野に関して、活動を主催する側ではなく、一参加者として参加したことがあるか否か、それがいつ頃の話（どのくらいの頻度）であるかを尋ねた。5つの活動分野には、町内会活動や学校の行事などで参加することの多い「清掃・美化活動」と「リサイクル活動」、参加者や保護者が自主的に参加しようとしないと参加する機会の少ない「環境教育・自然体験活動」、やや専門的知識や技能が必要と思われがちな「自然再生・自然保護活動」、これらとは異質な活動とい

える署名（オンライン署名も想定できる）やクラウドファンディングなど、意思表示的な意味をもつ活動を設定した。結果は表2に示した通りであり、「リサイクル活動」や「清掃・美化活動」の参加実績は高く、「自然再生・自然保護活動」や「環境問題に関わる意見表明」の参加実績は低い。次章の分析では、活動への参加の主体性（地縁などにより巻き込まれる傾向のあるものと自らの能動的な判断によるもの）や形態（参加者が集まって作業をするものと個人的に意思表示をするもの）を踏まえてタイプの異なる「リサイクル活動」と「環境教育・自然体験活動」、「環境問題に関わる意見表明」の3つを取り上げ、被説明変数とすることにした。

表2 これまでの環境に関わる市民活動へのゲストとしての参加経験

(単位%:N=1,004)

	現在, 参加している	この2,3年の間に参加したことがある	かつて(3年以上前)に参加したことがある	参加したことはない・記憶にない	答えたくない
清掃・美化活動	9.8	10.0	29.6	45.6	5.1
リサイクル活動	22.3	8.2	16.1	48.8	4.6
環境教育・自然体験活動	3.2	4.7	15.3	72.4	4.4
自然再生・自然保護活動 (調査研究を含む)	1.5	3.0	9.0	82.1	4.5
署名に協力するなど環境問題に関わる意見表明	2.3	7.0	13.4	72.4	4.9

6) 環境に関わる市民活動へのゲストとしての参加意向

前項では、参加実績を尋ねたのに対して、ここでは、参加したいと思うかという希望を尋ねた(図4)。希望したからといって、実際に参加するかどうかはわからないが、当該活動への参加のポテンシャルをうかがい知ることができる。ここでも参加実績と同様に、「リサイクル活動」や「清

掃・美化活動」の参加希望が高くなる一方、「環境問題に関わる意見表明」の割合は低く、参加したくないとの割合も他の4分野と比べて高くなる。「リサイクル活動」では、参加に肯定的な回答が46.6%、否定的な回答が15.8%となり、「環境問題に関わる意見表明」では、肯定的な回答が29.5%、否定的な回答が23.3%となった。政治的と思われるがちな活動を忌避する傾向が認められる。

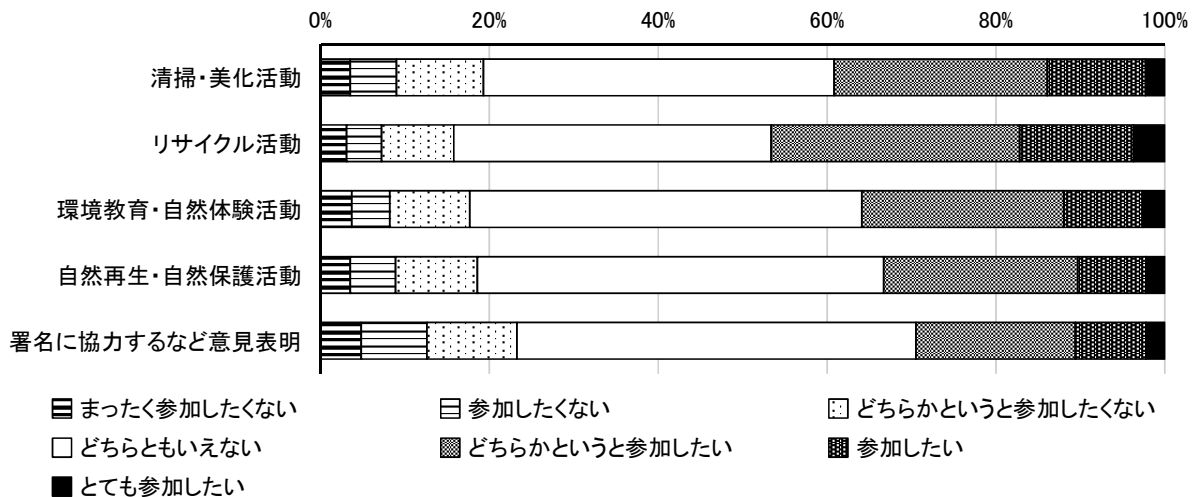


図4 今後、環境に関わる市民活動にゲストとして参加したいか (N=1,004)

7) 環境に関わる市民活動への企画・運営側の参加実績

ここでは同じ参加するのでも、一参加者として参加するのではなく、企画・運営する側として活動した実績を尋ねた（表3）。ここでは意見表明をする活動として、「環境に関する政策提言」を加えた。なにかに反対するのではなく、こうすべきとの提案をする活動も、市民団体のメンバーであることを想定すればありえるからである。当然ながら、全項目で一参加者としての参加（表2）より、

実績は少なくなり、参加したことはないとの回答が7割から9割を占める。活動分野の違いの傾向は、表2と同様である。政策提言的な活動は、署名などの意見表明とほぼ同じ（厳密にはより参加実績が少ない）傾向を示した。また、「リサイクル活動」の参加割合が大きく減少している点が目立つ。機会があれば協力はするけれども、自分からは動かないということであろう。この企画・運営側への参加実績も、5)と同様に重回帰分析の被説明変数とする。

表3 環境に関わる活動への市民団体のメンバーとしての参加経験

（単位％：N=1,004）

	現在、参加している	この2,3年の間に参加したことがある	かつて(3年以上前)に参加したことがある	参加したことはない・記憶にない	答えたくない
清掃・美化活動	5.3	5.1	14.9	69.8	4.9
リサイクル活動	6.9	3.4	9.8	75.4	4.6
環境教育・自然体験活動	2.1	2.3	7.0	84.1	4.6
自然再生・自然保護活動（調査研究を含む）	1.2	1.7	6.7	86.0	4.5
署名に協力するなど環境問題に関わる意見表明	0.7	2.0	6.7	86.1	4.6
環境に関する政策提言	0.6	1.1	3.6	90.1	4.6

8) 環境に関わる市民活動への企画・運営側の参加意向

ここでは、6)と同様に、提示した活動への参加意向を尋ねた（図5）。基本的に参加したいと答える割合は低く、ゲストとして参加するのよりも参加希望は減る。ただし、「清掃・美化活動」、「リサイクル活動」、「環境教育・自然体験活動」、「自

然再生・自然保護活動」の差は小さくなり、ゲストとして参加する場合は比率の高かった「清掃・美化活動」と「リサイクル活動」で、その割合を大きく減らした。さらに、署名などの意思表示や政策提言的な活動に主催側として関わることについては、いずれも似た傾向を示し、一層消極的になる。

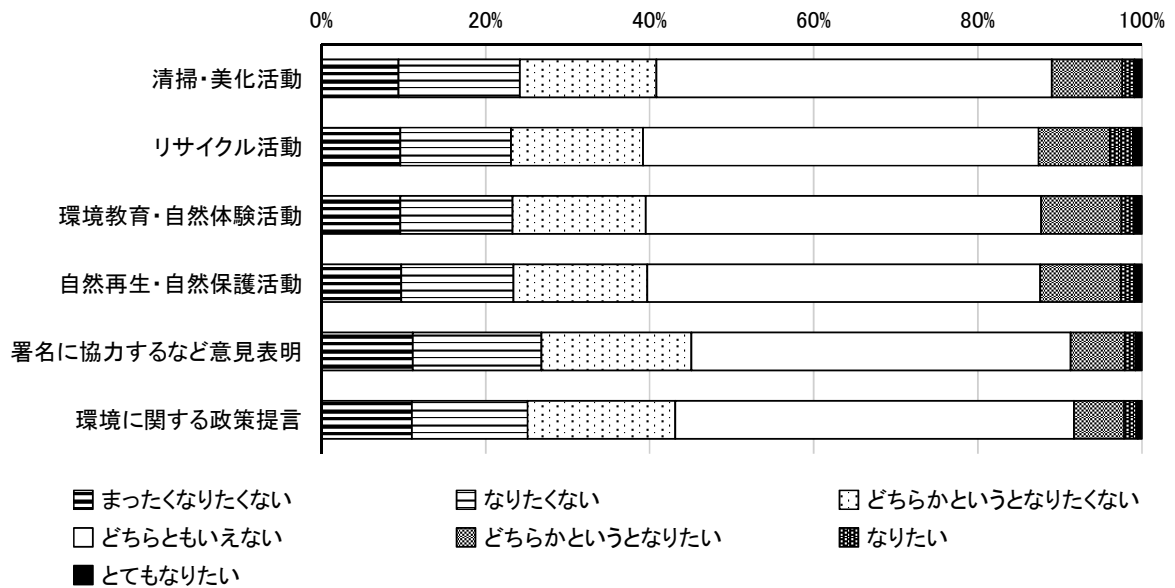


図5 今後、環境に関わる市民団体のメンバーになりたいか (N=1,004)

9) 環境に関わる市民活動にゲストとして参加する条件

「市民団体が企画・運営する環境に関わる活動に、あなたが参加する場合の条件」について、「活動に一参加者として参加する場合」と、「活動を運営・支援する側（メンバー）として参加する場合」のそれぞれについて、いくつかの条件を提示し、複数回答可で回答してもらった。そのため、ここまでの設問とは異なり、選択肢は程度の順を示すものではなく、選択したか、しなかったかの

2択のデータをとったことになる。条件としては、「条件に関わらず参加したくない」、「人間関係などを考えて仕方なく参加するかもしれない」、「有償であるなら参加してもよい」、「友人・知人が一緒なら参加してもよい」、「志を同じくする人がいるなら参加したい」、「他人と関係なく自分の判断で参加したい」の6つを示し、「その他」と「あてはまるものがない」の選択肢も設けた。その結果は表4に示した通りである。

表4 環境に関わる市民団体の活動参加する条件

(単位%: N=1,004)

	条件に関わらず参加したくない	人間関係等を考えて仕方なく参加するかもしれない	有償であるなら参加してもよい	友人・知人が一緒なら参加してもよい	志を同じくする人がいるなら参加したい	他人と関係なく自分の判断で参加したい	その他	あてはまるものがない
活動に一参加者として参加する場合	15.4	12.5	9.5	16.5	11.2	25.3	0.4	20.2
活動を運営・支援する側(メンバー)として参加する場合	23.7	8.6	7.4	12.2	11.3	21.0	0.3	22.7

「活動に一参加者として参加する場合」は、「他人と関係なく自分の判断で参加したい」が25.3%で最も多く、次いで「友人・知人が一緒なら参加

してもよい」が16.5%、「条件に関わらず参加したくない」が15.4%となった。前2者は活動に参加する動機の典型的な2種類で、主体的に考えて

環境活動に参加するタイプと、周りの動きに合わせて参加するタイプになってくる。筆者らのこれまでの調査では、周りにあわせて行動するタイプに注目すべきことを示してきており（Mori et al. 2023）、ボランティア参加のメカニズムとして、活動に参加する人は、コストと便益を天秤にかけ合理的選択によるというより、ボランティアに導く機会に出会えたかどうかが重要であるとの立場（ボランティア機会理論）を示してきた。もう1つの「条件に関わらず参加したくない」は、本稿において注目する「環境活動に参加しないのはどのような人か」を知るために必要な項目になる。ここでも5)と7)と同様に、「他人と関係なく自分の判断で参加したい」、「友人・知人が一緒なら参加してもよい」、「条件に関わらず参加したくない」の3つを重回帰分析の被説明変数にした。

10) 環境に関わる市民活動に企画・運営側で参加する条件

同様に「活動を運営・支援する側（メンバー）として参加する場合」を尋ねたのが、表4の下行である。上位3項目は同じ項目があがったが、メンバーとして参加することを尋ねた場合は、「条件に関わらず参加したくない」が23.7%と割合を高めた。「有償なら参加してもよい」は一参加者

として参加する場合も、メンバーとして参加する場合も割合は低く、環境活動に関わる市民活動への参加に関して、金銭的な条件は大きな意味をもたないことがわかる。また、メンバーとして参加する場合は、「人間関係などを考えて仕方なく参加するかもしれない」や「友人・知人が一緒なら参加してもよい」といった消極的な理由で参加を考えることが少なくなる。これについても9)と同様に、重回帰分析の被説明変数とした。

11) 環境に関わる市民団体の活動についての印象

最後に、説明変数とするために尋ねた「環境問題に関わる市民団体の活動について、あなたはどのようなイメージをお持ちですか」の結果を示す（図6）。提示したイメージとして、「市民団体の活動は社会の役に立っている」、「過去の日本の環境問題は、市民団体の活動があったことで解決されてきた」、「市民団体の活動は考え方が政治的に偏っている」、「市民団体は批判ばかりしている」、「市民活動は行政の至らない部分を補っている」の5つを提示した。肯定的なイメージについても、否定的なイメージについても、「そう思う」割合が高くなり、環境問題に関わる市民団体には相反するイメージが併存している。

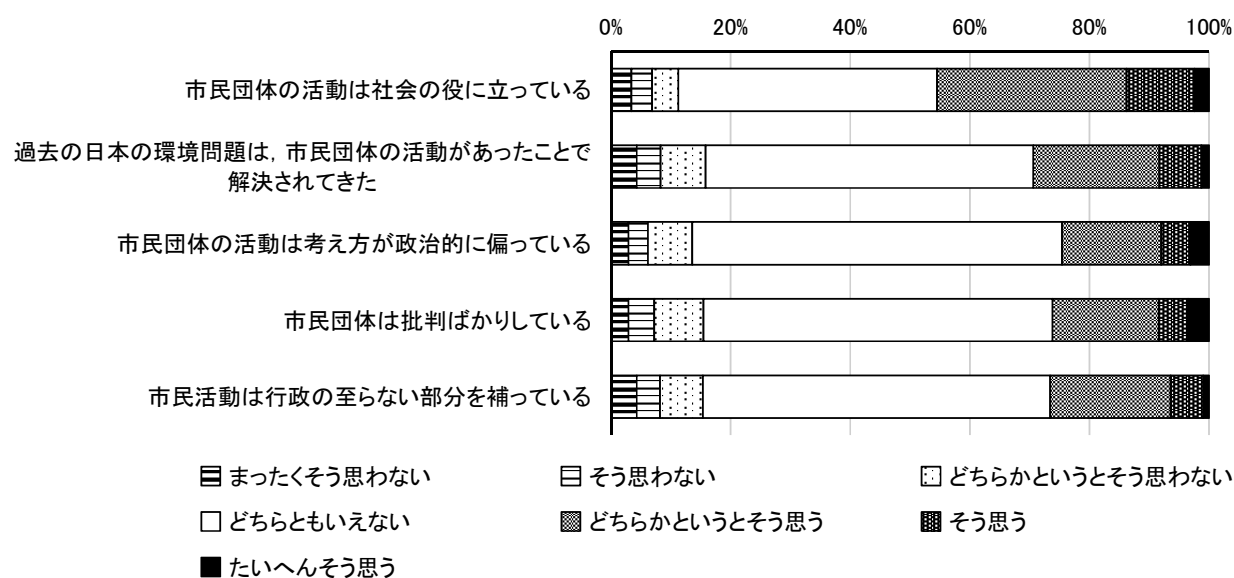


図6 環境問題に関わる市民団体についてのイメージ (N=1,004)

12) その他

以上のほか、説明変数とするために、「あなたの友人・知人・親族などに、環境に関わる市民団体の活動に参加している人はどの程度いますか」、「あなたは、この5年間でどの程度選挙に行っていますか」、「あなたは、次のメディアを1日平均してどのくらい利用しているか教えてください」、「次にあげる項目について、あなたのお考えはどの程度当てはまりますか」という質問も設けた。ここでは詳しい数字を示さないが、知り合い等に市民団体に活動している人が1人でもいる人は全体の1割程度であった。選挙に行った頻度については「答えたくない」の回答が多かったので分析に使わなかった。メディアの利用時間を尋ねた設問では、「テレビ・ラジオ」、「新聞・雑誌」、「インターネットのウェブサイト」、「FacebookやTwitter, InstagramなどのSNS」と、メディアではないが「友人・知人との対面や電話などによる会話」のそれぞれについて、1日平均の利用時間を0.5時間単位で尋ねた。最後の「次にあげる項目について、あなたのお考えはどの程度当てはまりますか」では、「小さな頃、家族や地域の大人が人を助けるのを見て育った」、「物事を決める時に、みんなの反対意見をよく聞くようにしている」、「友達のすることを理解しようとするときに、相手から見るとどのように見えるのかを想像することがある」、「相手に腹を立てているときでも、しばらくは「相手の立場に立とう」とすることが多い」、「他の人を助けることは大事なことだと思う」について7段階で回答してもらった。

4. 参加に関する重回帰分析

1) 重回帰分析に用いる被説明変数と説明変数

本稿では、環境活動に参加するのはどのような人か、環境市民団体に参加するのはどのような人か、そして、参加しないのはどのような人かを明らかにすることを目的としているので、それを考察する1つの手段として、アンケート調査により得られたデータをもとに、参加に関わる項目を被

説明変数として、他の項目を説明変数とする重回帰分析を行った。

被説明変数としては、これまでに述べてきた通り、①環境に関わる市民活動へのゲストとしての参加実績、②環境に関わる市民活動への企画・運営側としての参加実績、③環境に関わる市民団体の活動に参加する条件（活動に一参加者として参加する場合）、④環境に関わる市民団体の活動に参加する条件（活動を運営・支援する側として参加する場合）の4つの変数群を対象とした。①と②については、「リサイクル活動」、「環境教育・自然体験活動」、「環境問題に関わる意見表明」の3つの活動を取り上げ、③と④については、「条件に関わらず参加したくない」、「友人・知人が一緒に参加してもよい」、「他人と関係なく自分の判断で参加したい」の3つの条件を取り上げた。4つの変数群に対して、3つずつの活動や条件の項目を当てたので、計12個の計算を行ったことになる。

①と②の変数群における回答では「答えたくない」の選択肢を設けており、それを選んだ場合、選択肢の番号が程度の順位を示すことにならないので、「答えたくない」を選択した回答者を分析にあたって対象から外した。そのため、全回答者は1,004人であるが、対象としたサンプルが、①では931人、②では936人となった。

説明変数については、全変数を用いると多重共線性の問題が生じる恐れがあるので、全変数間の相関係数を算出し、相関の強い変数を対象から外した。①と②では、環境に関わる市民活動にゲストとして参加する条件（Q10）の一部を説明変数に加えたので、説明変数の対象としたのは、表1に記載した質問番号で示すと、Q1, Q2, Q3_1, Q3_3, Q3_5, Q4_1, Q5_1, Q5_2, Q5_5, Q10_1[1], Q10_1[2], Q10_1[3], Q10_1[4], Q10_1[5], Q10_1[6], Q10_2[1], Q10_2[2], Q10_2[3], Q10_2[4], Q10_2[5], Q10_2[6], Q11_2, Q11_4, Q11_5, Q12, Q14_1, Q14_2, Q14_3, Q14_4, Q14_5, Q15_1, Q15_3, Q15_4, QW4, QW6の35変数である。番号が飛んでいるところは、相関の強い変数があるので対象にしな

かったものや、「答えたくない」があつて変数として使えないもの（Q13）である。③と④では、Q10を対象から外した（被説明変数がQ10なので）ため、対象としたのは、Q1, Q2, Q3_1, Q3_3, Q3_5, Q4_1, Q5_1, Q5_2, Q5_5, Q11_2, Q11_4, Q11_5, Q12, Q14_1, Q14_2, Q14_3, Q14_4, Q14_5, Q15_1, Q15_3, Q15_4, QW4, QW6の23変数である。

2) 環境に関わる市民活動へのゲストとしての参加

まず、環境に関わる市民活動へのゲストとしての参加実績について、「リサイクル活動」、「環境教育・自然体験活動」、「環境問題に関わる意見表明」の3つの活動を取り上げ、それぞれの参加の程度を被説明変数とする重回帰分析を行った。表5では結果の詳細を省き、自由度修正済み決定係数と、有意水準1%で有意となる説明変数を標準偏回帰係数等とともに示した⁴⁾。認められた傾向は次のとおりである。

表5 環境に関わる市民活動に参加する人の特徴

目的変数	サンプル数	自由度修正済み決定係数	有意水準1%で有意となる説明変数 (35変数中; 変数増減法)	偏回帰係数	標準偏差	標準偏回帰係数
リサイクル活動に協力者として参加	931	0.201	Q15_1 小さな頃、家族や地域の大人が人を助けるのを見て育った QW6 同居している子供の人数 Q10_1[6] 他人と関係なく自分の判断で参加したい Q1 性別 Q12 友人・知人等で環境に関わる市民団体の活動に参加している人数	-0.159 -0.189 -0.260 -0.217 0.093	1.268 0.882 0.441 0.500 1.081	-0.163 -0.135 -0.092 -0.087 0.081
環境教育・自然体験活動にゲストとして参加	931	0.285	Q12 友人・知人等で環境に関わる市民団体の活動に参加している人数 Q5_5 都市環境や生活環境に関する問題への関心 Q4_1 過去のボランティア活動で良い経験をしたことがある Q3_3 ボランティア活動に必要な知識や技術、体力を持っている Q14_2 新聞・雑誌を1日にどれくらい利用しているか Q14_5 友人・知人との会話にどれくらい時間を割いているか	0.207 -0.105 -0.044 -0.066 -0.093 -0.046	1.081 1.188 2.226 1.372 0.759 1.232	0.306 -0.172 -0.135 -0.125 -0.097 -0.078
署名に協力するなど環境問題に関わる意見表明に参加	931	0.196	Q12 友人・知人等で環境に関わる市民団体の活動に参加している人数 Q4_1 過去のボランティア活動で良い経験をしたことがある Q2 年齢 Q5_2 生物多様性問題・自然保護問題への関心	0.141 -0.041 -0.005 -0.060	1.081 2.226 16.066 4.722	0.214 -0.128 -0.121 -0.106

i リサイクル活動

1%有意の変数をみると、標準偏回帰係数の大きい方から、子供の頃に家族や地域の大人が人を助けているのを見ている回答者、同居子の人数が多い回答者、市民団体には自分の意志で参加したいと考える回答者、男性より女性、環境団体に参加している知人の数が多い回答者が、リサイクル活動に参加しているという結果になった。

リサイクル活動は、町内会や学校などを介して行われていることが多く、子どものいる女性の参加が多くなっていると考えられる。また、友人・知人が市民活動をしていたり、子どもの頃から身

近なところで活動する姿を見ていると、問題意識をもったり抵抗感なく参加したりすることにつながるとも考えられる。ゴミ問題などに問題意識をもつ人が含まれるために、環境市民活動には自分の判断で参加したい人が多くなるのかもしれない。

ii 環境教育・自然体験活動

1%有意の変数をみると、環境団体に参加している知人の数が多い回答者、都市環境や生活環境問題への関心がある回答者、ボランティア活動で良い経験をしたことがある回答者、知識・技能・体力があると自己評価する回答者、新聞・雑誌を

読む時間が長い回答者、友人・知人との会話時間が長い回答者が、環境教育・自然体験活動に参加する傾向が強い結果になった。

この活動は、リサイクル活動とは違って、提示された企画に自主的に申し込んで参加する形態が多いので、問題意識をもっているとか、フィールドで活動できるとの自己評価がある人が参加することになり、かつ、そういう活動をしている友人・知人が多いと、誘われて参加するなど、参加のハードルが低くなることが予想される。特に、環境団体に参加している知人の数が多い回答者の標準偏回帰係数は高くなっており、知り合いの存在が効いていることがわかる。

iii 署名への協力など環境問題に関わる意見表明

3項目の中では、自由度修正済み決定係数が0.196と小さくなっている。1%有意の変数をみると、環境団体に参加している知人の数が多い回答者、ボランティア活動で良い経験をしたことがある回答者、年齢が高い回答者、生物多様性・自然保護問題への関心の高い回答者で、署名などを行ったことのある傾向が強くなった。ここでも、環境市民団体に参加している友人・知人の存在が効いており、過去のボランティア活動で良い経験をしたことがあるなど、環境市民団体への心理的な障壁の低さが重要であるといえる。

3つの活動に共通して、ii と iii では標準偏回帰係数をもっとも高くなったのが、環境団体に

参加している知人の数であり、これは前述したとおり、筆者らがこれまで別途行ってきた調査に基づき示してきた、活動に参加する人は合理的選択によるより、ボランティアに導く機会に出会えたかどうかで決まるという主張や、友人・知人などから頼まれることがボランティア活動に関係する最も強力な要因であるとの主張を肯定する結果になっている。

3) 環境に関わる市民活動への企画・運営側としての参加実績

次に、環境に関わる市民活動への企画・運営側としての参加実績について、「リサイクル活動」、「環境教育・自然体験活動」、「環境問題に関わる意見表明」の3つの活動を取り上げ、それぞれの参加の程度を被説明変数とする重回帰分析を行った。表6では、表5と同様の結果を示した。認められた傾向は次のとおりである。

i リサイクル活動

1%有意の変数をみると、環境団体に参加している知人の数が多い回答者、子供の頃に家族や地域の大人が人を助けているのを見て育った回答者、ボランティア活動で良い経験をしたことがある回答者が、環境市民活動の企画・運営側で参加する傾向が強い。説明変数をみる限り、市民活動をする環境で生活している人で、それを良い経験と考える人が参加している。ゲストとして参加する場合と重なる変数はあるが、違う点も認められ、

表6 環境に関わる市民活動の企画・運営側に参加する人の特徴

目的変数	サンプル数	自由度修正済み決定係数	有意水準1%で有意となる説明変数 (35変数中:変数増減法)		偏回帰係数	標準偏差	標準偏回帰係数
リサイクル活動に協力者として参加	936	0.202	Q12	友人・知人等で環境に関わる市民団体の活動に参加している人数	0.239	1.067	0.295
			Q15_1	小さな頃、家族や地域の大人が人を助けるのを見て育った	-0.083	1.279	-0.122
			Q4_1	過去のボランティア活動で良い経験をしたことがある	-0.042	2.229	-0.109
環境教育・自然体験活動にゲストとして参加	936	0.227	Q12	友人・知人等で環境に関わる市民団体の活動に参加している人数	0.184	1.067	0.340
			Q5_5	都市環境や生活環境に関する問題への関心	-0.058	1.120	-0.120
			Q4_1	過去のボランティア活動で良い経験をしたことがある	-0.028	2.229	-0.108
			Q10_2[5]	志を同じくする人がいるなら参加したい	-0.140	0.320	-0.078
署名に協力するなど環境問題に関わる意見表明に参加	936	0.187	Q14_2	新聞・雑誌を1日にどれくらい利用しているか	-0.057	0.780	-0.077
			Q12	友人・知人等で環境に関わる市民団体の活動に参加している人数	0.148	1.067	0.352
			Q5_1	地球温暖化への関心	-0.031	1.321	-0.090

ゲストとして参加することと、企画・運営側で参加することは同じでないことが確認できる。

ii 環境教育・自然体験活動

1%有意の変数をみると、環境団体に参加している知人の数が多い回答者、都市環境や生活環境問題への関心が高い回答者、ボランティア活動で良い経験をしたことがある回答者、活動に志を同じくする人となら参加したいと考える回答者、新聞・雑誌を読む時間が長い回答者が、環境市民活動の企画・運営側で参加する傾向が強い。リサイクル活動の団体に参加する場合と同様に、環境市民団体に関わる友人・知人の数やボランティア活動で良い思いをしたかどうか効いていると判断できる一方、環境問題に対する問題意識をもっているかどうか、この活動に企画・運営側で参加する上で大切であることもわかる。

iii 署名への協力など環境問題に関わる意見表明

1%有意の変数をみると、環境団体に参加している知人の数が多い回答者と地球温暖化問題への関心が高い回答者が、署名活動などを企画・実施する側に参加する傾向が強い結果になった。参加者像はあまり明確にならなかったが、問題意識をもっていて、友人・知人が活動に参加しているとの傾向は、環境教育・自然体験活動の場合と同様といえる。

また、この変数群において、環境団体に参加している友人・知人の数が共通している。このことは活動に参加する人が、仲間内で閉じたコミュニティを形成していると考えることが可能で、前述したように市民団体で活動している知人が1人で

もいる人は全体の1割程度にとどまることと合わせて考えると、我が国の環境市民活動が知り合いの枠を超えて大きく広がらない、市民団体の担い手が増えず、高齢化していく問題につながっているようにもみえる。

4) 環境に関わる市民団体の活動にゲストとして参加する条件

前の2)と3)で、環境市民活動に参加する人がどのような傾向をもっているかを考察した。4)と5)では、環境に関わる市民団体の活動に参加する条件について考察する。まず、環境に関わる市民団体の活動にゲストとして参加する条件（行事などに一参加者として参加する場合）について「条件に関わらず参加したくない」、「友人・知人が一緒なら参加してもよい」、「他人と関係なく自分の判断で参加したい」の3つの条件を取り上げ、それを選択したかどうかを被説明変数とする重回帰分析を行った。表7では、これまでと同様に、結果の詳細を省き、自由度修正済み決定係数と、有意水準1%で有意となる説明変数を標準偏回帰係数等とともに示した。自由度修正済み決定係数が、「条件に関わらず参加したくない」は0.119あるものの、それを含めて3項目とも小さいため、説明力は相応に割り引いてとらえる必要がある。それを前提として認められた傾向は次のとおりである。

i 条件に関わらず参加したくない

まず、環境に関わる市民団体の活動には参加したくないと答えた回答者が、どのような変数によって説明されるのかをみた。1%有意の変数を

表7 環境に関わる市民活動に参加する条件

目的変数	サンプル数	自由度修正済み決定係数	有意水準1%で有意となる説明変数 (23変数中;変数増減法)	偏回帰係数	標準偏差	標準偏回帰係数
条件に関わらず参加したくない	1004	0.119	Q11_4 市民団体は批判ばかりしている	0.029	1.089	0.087
友人・知人が一緒なら参加してもよい	1004	0.032	Q1 性別	0.072	0.500	0.097
			Q11_2 日本の環境問題は、市民団体の活動があったことで解決されてきた	0.031	1.103	0.091
			Q2 年齢	-0.002	50.923	-0.083
他人と関係なく自分の意志で参加したい	1004	0.091	Q5_2 生物多様性問題・自然保護問題への関心	0.058	1.264	0.168
			Q2 年齢	0.003	16.182	0.125
			Q4_1 過去のボランティア活動で良い経験をしたことがある	0.018	2.196	0.092

みると、「市民団体は批判ばかりしている」との印象をもっている回答者が参加したくないと答えている。当然ともいえるが、参加したくない人は、環境市民団体にそもそも興味がなく、よく知らないで悪印象をもっているともいえる。

筆者らのこれまでの共同研究では、この層に関心をもってもらえるか、そのためには、誰によってどのように情報を伝えてもらえばよいのかに関心を寄せてきた⁵⁾ (杉浦ほか, 2010など)。

ii 友人・知人が一緒なら参加してもよい

自由度修正済み決定係数が0.032と極めて小さいので、1%有意の変数が何であったのかを確認するにとどめる。男性より女性、過去の日本の環境問題は市民団体の活動があって解決されたと好意的に評価する回答者、年齢が若い回答者で、この選択肢を選ぶ傾向がみられた。

iii 他人と関係なく自分の意志で参加したい

環境市民団体の活動に参加するとしたら、他者がどうこうというより、自分の意志で参加したいと答えた回答者は、1%有意の変数でみると、生

物多様性・自然保護問題への関心があり、年齢が高く、ボランティア活動で良い経験をしたことがある。ただし、自由度修正済み決定係数は0.091とこれも極めて小さい値となっている。それを承知で述べると、条件に関わらず参加したくない人(i)と比べると、iiとiiiの2つは環境市民団体を高く評価している。市民団体に対するイメージの違いが、参加する際のハードルの高さの違いになっていると思われる。

5) 環境に関わる市民団体の活動に企画・運営側として参加する条件

次に、環境に関わる市民団体の活動に企画・運営側として参加する条件について、「条件に関わらず参加したくない」、「友人・知人が一緒なら参加してもよい」、「他人と関係なく自分の判断で参加したい」の3つの条件を取り上げ、それを選択したかどうかを被説明変数とする重回帰分析を行った(表8)。自由度修正済み決定係数の低さは前項と同じである。

表8 環境に関わる市民活動に企画・運営側で参加する条件

目的変数	サンプル数	自由度修正済み決定係数	有意水準1%で有意となる説明変数 (23変数中;変数増減法)	偏回帰係数	標準偏差	標準偏回帰係数
条件に関わらず参加したくない	1004	0.101	Q11_4 市民団体は批判ばかりしている	0.044	1.089	0.113
			Q3_5 ボランティア活動をする時間的な余裕が自分にはある	-0.032	1.197	-0.113
			Q2 年齢	0.003	16.182	0.109
			Q3_3 ボランティア活動に必要な知識や技術、体力を持っている	-0.032	1.362	-0.103
友人・知人が一緒なら参加してもよい	1004	0.038	Q3_1 ボランティア活動することは、自分の役に立つ	0.027	1.301	0.109
他人と関係なく自分の意志で参加したい	1004	0.075	Q5_2 生物多様性問題・自然保護問題への関心	0.057	1.264	0.177

i 条件に関わらず参加したくない

ゲストとして参加する場合と違って、抽出された変数が増えた。1%有意の変数をみると、「市民団体は批判ばかりしている」との印象をもっている回答者、時間的な余裕がない回答者、年齢の高い回答者、知識・技術・体力がないとする回答者が、参加したくないと答える傾向が強いといえる。市民団体への悪い印象に加え、自分にはそのようなことをする暇も能力もないと考えている。

ii 友人・知人が一緒なら参加してもよい

友人・知人が一緒なら参加してもよいと答える回答者は、ボランティア活動することは自分の役に立つと評価することのみが、1%有意の変数として抽出された。自由度修正済み決定係数が0.038と極めて小さいので、多くは説明できないが、悪い印象をもっていないので、誘われれば参加してもよいと答えていると考えられる。

iii 他人と関係なく自分の意志で参加したい

これも自由度修正済み決定係数は0.075と小さいが、1%有意の変数としては、生物多様性・自

然保護問題への関心があることのみが抽出された。問題意識をもっているがゆえに、行動するかもしれない、行動するなら自分の意志で参加するとしたのであろう。

5. おわりに

本研究では、環境市民活動への参加が広がらないのはなぜかという問題意識に基づいて、環境活動に参加するのはどのような人か、環境市民団体の企画・運営に参加するのはどのような人か（参加しないのはどのような人か）を明らかにすることを目的とした。そのために、ウェブアンケート調査を行い、参加に関わる項目を被説明変数とする重回帰分析を行った。

分析に際して、環境市民活動の中から活動のタイプの異なる、リサイクル活動、環境教育・自然体験活動、環境問題に関わる意見表明を取り上げた。リサイクル活動は、日常生活の中に組み込まれている、地縁的な動員もありえる活動であり、参加の形態として受動的・消極的な性格をもつ。環境教育・自然体験活動は、時に専門的知識・技能を要することがあり、活動への参加は主体的に意思決定することが想定される。環境問題に関わる意見表明は、自らの立場や主張を外に示すことが想定され、参加の形態としてより主体性・積極性が求められる。活動への参加の主体性・積極性の違いをもつ、これらの活動への参加を分析した結果については、前章で述べたとおりである。

リサイクル活動であれば、子供の頃に家族や地域の大人が人を助けているのを見た経験があり、同居子の数が多く、市民団体には自分の意志で参加したいと考え、男性より女性で、環境団体に参加している知人の数が多い回答者が参加している傾向にあることがわかった。環境教育・自然体験活動では、リサイクル活動と少し異なり、環境団体に参加している知人の数が多く、都市環境や生活環境問題への関心が高く、ボランティア活動で良い経験をしたことがあり、活動に参加するための知識・技能・体力が自分はあると考え、新聞・

雑誌を読む時間が長く、友人・知人と会話する時間が長い回答者が、参加する傾向が強い。署名への協力など環境問題に関わる意見表明になると、環境団体に参加している知人の数が多く、ボランティア活動で良い経験をしたことがあり、年齢が高く、生物多様性・自然保護問題への関心が高い回答者で、署名などを行ったことのある傾向が強くなった。以上は、環境市民活動にゲストとして参加する場合であり、環境市民活動のメンバーとして参加する場合は、抽出される変数は変わってくる。

以上のように、環境市民活動に参加するルートは、活動の種類によって異なり、また、ゲストとして参加する場合とメンバーとして参加する場合とで異なっている。つまり、参加のメカニズムは、活動の種類や立場に応じて異なる。活動の種類や参加する立場によって、参加する動機や背景が異なるのは、いわば当然であり、これまでのボランティア研究にみられるように、それを越えたところに、人々が参加するメカニズムを一般化することには、限界があるといえるのではないだろうか。

しかし、ケースごとに異なるとはいえ、そのような中でも共通する要素も認められた。具体的には、自分の周囲に環境団体に参加している知人の数が多いとか、かつてボランティア活動に参加した際に良い経験をしたことがあるなどがあげられる。また、積極性・主体性が強いと想定される、環境教育活動や環境問題に対する意思表示をする活動、環境市民団体に参加するなどの場合には、環境問題に対する問題意識があり、そのための情報収集を行っているなどの共通点がある。

また、本稿では、環境市民活動への参加が広がらないのはなぜかという問題意識をもっていたことから、環境市民運動に参加する気がないと答える人にも注目した。これらの人は、「市民団体は批判ばかりしている」との印象をもっていることが確認され、他の特徴はあまり認められなかった。つまり、参加しない人は、環境市民団体にそもそも興味がなく、よく知らないで悪印象をもっていると思われる。逆に悪い印象をもっていなけ

れば、友人・知人に誘われれば活動に参加してもよいとか、環境問題への問題意識があれば自らの判断で活動に参加してもよいと答えることも確認できた。環境市民活動に参加する理由と参加しない理由は逆の関係になっているのではなく、参加する理由をもたない人が参加しないというわけではない。参加するかしないかは、それぞれが独立した理由で説明されるべきものと考えられる。

本研究において、活動のタイプに応じて、参加に至るルートが異なることや、参加する層だけではなく、参加しない層に注目して、その特徴を示したことは、今後、環境市民活動への参加を促す上で、一通りの呼びかけや機会の提供では不十分であることを示したと考える。ただし、本研究で確認したように、子供の頃に家族や地域の大人が人を助けているのを見た経験がある、同居子の数が多い、環境団体に参加している知人の数が多いこと等が参加に結びついていることは、今後の人口減少、少子・高齢化、地域活動の希薄化により、環境市民活動への参加が一層減退することを想起させる。また、環境団体に参加している知人の数が多い、ボランティア活動で良い経験をしたことがある、友人・知人と会話する時間が長い回答者が参加する傾向が強いことも、環境市民活動がじり貧化し、参加の機会が閉ざされていくと、ますます人々が参加から離れてしまうことを予想させる。ただでさえ、参加ハードルの高い環境市民活動への参加条件は将来的にさらに絞られてくる恐れがあるともいえよう。

そのような状況なので、これからの課題は、これまで参加の可能性の乏しかった、環境市民活動に関心のない層や、悪印象しかもっていない層に、いかにアプローチするのか、参加の動機づけをいかに行うかが、重要になってくる。そのためには、従来通りの広報や環境教育による普及啓発では不十分であり、むしろ、マーケティングの手法を駆使して、商品開発のように流行を創り出す発想が必要になると考える。

謝辞

本調査において、1,000名を超える方にアンケート調査に協力いただきました。また、調査の実施にあたっては、2018-2022年度科学研究費補助金（基盤(B)：18H01657）「ボランティア参加機構を活用したボランティア獲得のための情報システムの展開と拡張」（代表者：前田恭伸）の一部を使用しました。記して感謝申し上げます。

注

- 1) 広島大学総合科学部の「環境問題と市民運動」という講義を受講している48名（2024年度）に関する記録（講義内で使うために取っている情報）では、講義のタイトルからして「自然保護や環境保全の市民活動に関心はない」は0.0%であったが、「機会があれば参加してみたい」が40.0%、「関心はあるが、参加したいと思わない」が41.8%、「自然保護や環境保全は専門家や行政にまかせればよい」が9.1%、「自然保護や環境保全の市民活動に良い印象をもっていない」も9.1%となった。これは毎年同じような傾向になっている。
- 2) この調査を行うにあたって、2022年に広島大学総合科学部倫理委員会において審査を受け（受付番号：03-57）、実施が承認されている。
- 3) 筆者らがつくった設問は「Q」+数字で示しており、「QW」の表記となっている設問は、インテージ社のモニターの登録情報であるため、あえて質問しなくてもデータが集計される。
- 4) 有意水準について5%を用いることが多いが、本研究では、抽出される変数を絞り込むために厳しい1%水準に制限して分析を行った。
- 5) これまでに科研費で、「機会論に基づくマーケティングを応用した環境ボランティア獲得の為の情報システム開発」（挑戦的萌芽、2007-2009、代表：前田恭伸）、「ボランティア参加の機構解明とそれを活用したボランティア獲得の為の情報システム開発」（基盤C、2013-2018、代表：前田恭伸）、「ボランティア参加機構を活用したボランティア獲得の

ための情報システムの展開と拡張」(基盤B, 2018-2022, 代表:前田恭伸)をタイトルとする研究を行ってきた。

文献

浅野敏久・前田恭伸・森保文・犬塚裕雅 (2024): コロナ禍により顕在化した環境市民団体の情報化対応をみる地理学的視点. 地理科学, 79, 1-24.

桜井政成 (2007): 『ボランティアマネジメント—自発的行為の組織化戦略—』 ミネルヴァ書房.

杉浦正吾・幡谷祐一・森保文・根本和宜・水野谷剛・内田晋・小松恭子・氷鉦揚四郎 (2010): 環境コミュニケーション効果の測定—鹿島アントラーズ・エコプログラムを事例に一. 環境共生, 17, 121-130.

津田大介 (2012): 『動員の革命 ソーシャルメディアは何を変えたのか』 中央公論新社.

Ajzen I. (1991): The theory of planned behavior. *Organizational Behavior and Human Decision Processes*, 50, 179–211.

Chinman, M.J. and Wandersman, A.(1999): The benefits and costs of volunteering in community organizations: Review and practical implications. *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 28, 46-64

Clark,P.B. and Wilson,J.Q.(1961): Incentive systems: A theory of organizations. *Administrative Science Quarterly*, 6, 129-166.

Mori, Y., Asano, T., and Maeda, Y. (2023): Which is the Key for Participation in Volunteer Activities, Factors of Demographic, Psychology, or Related to Being Asked? *Journal of Human and Environmental Symbiosis*, 39, 55-65.

Mori Y., Asano, T., and Maeda, Y. (2024) Effects of intention, attitude, social pressure, moral norm, and perceived cost on volunteering; Applying the theory of planned behavior. *Environmental Science*, 37, 80-91.

Mori,Y., Mori,K., Inuduka,H., Maeda,Y., Asano,T. and Sugiura,S. (2008): Determinants of Volunteering based on Volunteer Opportunity. *Environmental Science*, 21, 391-402.

Smith,D.H.(1994): Determinants of voluntary association participation and volunteering: A literature review. *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 23, 243-263.

Tschirhart, M., Mesch, D.J., Perry, J.L., Miller, T.K., and Lee, G. (2001): Stipended volunteers: Their goals, experience, satisfaction, and likelihood of future service. *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 30, 422-433.